

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	26,115	30,343	9,295	10,527	35,910
経常利益 (百万円)	828	2,965	974	1,013	1,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	437	1,751	734	689	1,196
純資産額 (百万円)			21,213	23,012	21,850
総資産額 (百万円)			40,668	41,669	41,410
1株当たり純資産額 (円)			491.47	543.76	515.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.01	41.35	16.88	16.28	27.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			52.16	55.23	52.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,793	2,142			5,665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,083	1,128			1,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,865	2,721			2,271
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,866	1,261	2,969
従業員数 (名)			584	568	578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	568 (125)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	411 (55)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員数であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ステンレス管	4,717	5.9
ステンレス条鋼	1,691	22.7
ステンレス加工品	559	12.1
鋼管	1,051	21.4
その他	190	67.7
合計	8,211	10.2

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントの生産高はありません。
- 2 上記金額は販売価格で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ステンレス管	5,095	16.3	2,082	25.4
ステンレス条鋼	3,329	17.9	162	114.4
ステンレス加工品	579	7.8	102	32.8
鋼管	1,068	26.0	315	83.5
その他	641	5.9	54	35.4
合計	10,713	15.3	2,718	34.2

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントは、製品部門別の「その他」に含めております。
- 2 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ステンレス管	4,914	13.2
ステンレス条鋼	3,235	15.2
ステンレス加工品	578	12.0
鋼管	1,060	21.8
その他	737	19.8
合計	10,527	13.2

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントは、製品部門別の「その他」に含めております。
2 上記金額は、製品部門間の取引については相殺消去しております。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結経営成績は、自動車用など内需低迷が懸念された分野も好調な新興国向け輸出でカバーされ、また設備投資も一部では持ち直しつつある経営環境のもとで、売上高は105億27百万円（前年同四半期連結会計期間比13.2%増）となりました。また、収益面では前年第3四半期連結会計期間とほぼ同水準となり、営業利益は10億40百万円（前年同四半期連結会計期間比4.4%増）、経常利益は10億13百万円（前年同四半期連結会計期間比3.9%増）、四半期純利益は6億89百万円（前年同四半期連結会計期間比6.2%減）となりました。

これを製品部門別に見てまいりますと、

ステンレス管部門では、主力の自動車用・配管用が回復いたしました。また他分野に比べ回復の遅れていた建築用につきましても回復してきております。その結果、売上高は49億14百万円（前年同四半期連結会計期間比13.2%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、主な向け先である投資関連の回復遅れにより数量に変化は見られませんが原材料価格の上昇に伴う売価の値戻しを実施した結果、売上高は32億35百万円（前年同四半期連結会計期間比15.2%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、環境関連など健闘している製品はあるものの中心となる家庭用金物製品は、消費不況に加えて急激な円高による海外製品の流入により低迷状態が続いております。その結果、売上高は5億78百万円（前年同四半期連結会計期間比12.0%減）となりました。

鋼管部門では、原材料価格の上昇を受けての製品価格値戻しなどにより、売上高は10億60百万円（前年

同四半期連結会計期間比21.8%増)となりました。

その他部門では、パイプ切断機は大きく回復し、通信販売用商品・自転車の販売も好調を持続したため、売上高は7億37百万円(前年同四半期連結会計期間比19.8%増)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントは、製品部門別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて6億28百万円減少し416億69百万円となりました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金が7億21百万円増加し、現金及び預金が9億96百万円、有価証券が2億99百万円それぞれ減少したことなどであり、負債合計は、同比較では11億39百万円減少し186億56百万円となりました。負債合計の増減の主なものは、有利子負債が9億32百万円減少したことなどであり、

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、同比較では5億11百万円増加し230億12万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益6億89百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により20百万円の収入となり、投資活動により2億10百万円の支出となり、財務活動により11億5百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて12億95百万円減少し12億61百万円(前年同四半期連結会計期間末比56.0%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億88百万円でありましたが、売上債権の増加7億21百万円、仕入債務の減少2億91百万円などにより、営業活動全体では20百万円の収入(前年同四半期連結会計期間比98.1%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常設備投資に加えて関係会社株式の取得1億62百万円などにより、投資活動全体では2億10百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は5億56百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還10億円などにより、財務活動全体では11億5百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は8億9百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		42,373		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,979,000	41,979	
単元未満株式	普通株式 391,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,979	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	348	388	348	345	342	307	291	325	345
最低(円)	274	318	313	310	281	283	226	265	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	2,669
受取手形及び売掛金	3 13,137	12,459
有価証券	99	300
たな卸資産	2 8,575	2 7,671
その他	612	581
貸倒引当金	30	45
流動資産合計	23,655	23,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,366	7,308
その他(純額)	1 6,682	1 6,763
有形固定資産合計	14,049	14,071
無形固定資産		
その他	18	28
無形固定資産合計	18	28
投資その他の資産		
その他	3,976	3,697
貸倒引当金	30	22
投資その他の資産合計	3,946	3,674
固定資産合計	18,014	17,774
資産合計	41,669	41,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,227	7,107
短期借入金	1,980	2,899
未払法人税等	869	230
引当金	146	393
その他	3 2,462	2,440
流動負債合計	13,687	13,071
固定負債		
社債	1,000	2,000
長期借入金	989	1,403
退職給付引当金	912	991
役員退職慰労引当金	443	495
長期リース資産減損勘定	1,303	1,474
その他	319	124
固定負債合計	4,969	6,488
負債合計	18,656	19,559

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	7,812	6,441
自己株式	15	0
株主資本合計	22,863	21,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	346
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	3	-
評価・換算差額等合計	149	343
純資産合計	23,012	21,850
負債純資産合計	41,669	41,410

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,115	30,343
売上原価	21,452	23,302
売上総利益	4,663	7,041
販売費及び一般管理費	1 3,804	1 4,009
営業利益	859	3,032
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	32
受取賃貸料	4	2
助成金収入	25	1
還付加算金	25	-
その他	23	25
営業外収益合計	111	63
営業外費用		
支払利息	100	79
売上割引	26	28
その他	14	22
営業外費用合計	141	130
経常利益	828	2,965
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	7
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	30	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	166
特別損失合計	33	212
税金等調整前四半期純利益	795	2,780
法人税、住民税及び事業税	28	951
法人税等調整額	329	77
法人税等合計	357	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,751
四半期純利益	437	1,751

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,295	10,527
売上原価	7,003	8,136
売上総利益	2,292	2,391
販売費及び一般管理費	1,296	1,350
営業利益	996	1,040
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
受取賃貸料	1	0
助成金収入	2	0
その他	8	8
営業外収益合計	19	19
営業外費用		
支払利息	28	22
売上割引	8	8
その他	3	15
営業外費用合計	41	47
経常利益	974	1,013
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
投資有価証券評価損戻入益	-	64
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益	943	1,088
法人税、住民税及び事業税	9	318
法人税等調整額	199	81
法人税等合計	208	399
少数株主損益調整前四半期純利益	-	689
四半期純利益	734	689

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	795	2,780
減価償却費	611	605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	32	33
支払利息	100	79
持分法による投資損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	1,483	677
たな卸資産の増減額(は増加)	2,192	903
仕入債務の増減額(は減少)	812	1,120
賞与引当金の増減額(は減少)	171	222
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	51
投資有価証券評価損益(は益)	30	40
投資有価証券売却損益(は益)	-	19
有形固定資産除却損	2	4
その他の資産の増減額(は増加)	118	95
その他の負債の増減額(は減少)	48	206
小計	3,975	2,482
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	87	78
法人税等の支払額	30	295
法人税等の還付額	902	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	98
有形固定資産の取得による支出	480	510
投資有価証券の取得による支出	601	1,204
投資有価証券の売却による収入	-	826
関係会社株式の取得による支出	14	162
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	4	2
投資その他の資産の増減額(は増加)	11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,128

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,470	2,160
短期借入金の返済による支出	3,895	1,367
長期借入金の返済による支出	158	2,125
社債の償還による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	145	14
配当金の支払額	132	370
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,865	2,721
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,844	1,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	2,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866	1,261

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、平成22年10月1日にAuto Metal Company Limitedへ資本参加したことに伴い、同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億69百万円減少しております。</p> <p>(3) たな卸資産(商品)の評価方法の変更 ステンレス関係の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、当該商品の品目が増加してきたことにより管理システムを製品と同一の管理方式に統合することから、製品の評価方法との統一を図るものであります。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,084百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めてお ります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,409百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めてお ります。
2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,200百万円 仕掛品 1,399 原材料及び貯蔵品 1,974	2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,534百万円 仕掛品 1,300 原材料及び貯蔵品 1,836
3 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休 日でありましたが、当該期日満期手形については、満 期日に決済が行われたものとして処理しておりま す。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれて いる当該期日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 633百万円 支払手形 743 その他(設備関係支払手形) 5	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造・運送費 1,375百万円 貸倒引当金繰入額 2 給料諸手当 717 賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 92 役員退職慰労引当金繰入額 19 支払手数料 383	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造・運送費 1,451百万円 給料諸手当 728 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 110 役員退職慰労引当金繰入額 20 支払手数料 419

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造・運送費 469百万円 貸倒引当金繰入額 2 給料諸手当 215 賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 32 役員退職慰労引当金繰入額 6 支払手数料 127	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造・運送費 484百万円 貸倒引当金繰入額 2 給料諸手当 212 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 28 役員退職慰労引当金繰入額 7 支払手数料 158

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,166百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 700 現金及び現金同等物 2,866	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,261百万円 現金及び現金同等物 1,261

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,373,404

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,950

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、ステンレス管、条鋼、鋼管およびその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超でありましたので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、海外拠点が存在しないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び
前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高及び利益又は損失の金額並びに資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	543円76銭	1株当たり純資産額	515円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,012	21,850
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,012	21,850
普通株式の発行済株式数 (千株)	42,373	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	51	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,321	42,372

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円01銭	1株当たり四半期純利益金額	41円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	437	1,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	437	1,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,724	42,361

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	1株当たり四半期純利益金額	16円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	734	689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	734	689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,512	42,345

2 【その他】

第69期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。